



# 第91回 定時株主総会 招集ご通知

## 開催日時

令和元年6月15日（土曜日）午前10時

## 開催場所

長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地  
KOAパインパーク内 会議室

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

招集ご通知がスマホでも！



パソコン・スマートフォン  
からでも招集ご通知がご覧  
いただけます。

<https://p.sokai.jp/6999/>



## 目次

招集ご通知	2
株主総会参考書類	6
事業報告	18
連結計算書類	32
計算書類	34
監査報告書	36

# KOA株式会社

証券コード：6999

証券コード：6999  
令和元年5月24日

## 株 主 各 位

長野県伊那市荒井3672番地  
(本社事務所)  
長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地  
**KOA株式会社**  
代表取締役社長 花形 忠 男

### 第91回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第91回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、4頁のご案内に従って令和元年6月14日（金曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 令和元年6月15日（土曜日）午前10時
2. 場 所 長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地  
KOAパインパーク内 会議室  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第91期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第91期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 剰余金処分の件
  - 第2号議案 取締役8名選任の件
  - 第3号議案 監査役2名選任の件
  - 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
◎インターネットによる開示について

・次の事項は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、本招集ご通知提供書面は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した対象の一部であります。

- ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」「会社の支配に関する基本方針」
  - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
  - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ・株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <http://www.koaglobal.com>

◎当社は、株式会社「IC」が運営する機関投資家向け「議決権電子行使プラットフォーム」に参加しております。

## 株主懇談会のご案内

本年の定時株主総会より、株主総会終了後に株主懇談会を開催いたします。

### —— 第1部 ご報告会 ——

当社の考える企業価値について株主様にご説明させていただきます。

時 間：10：55～11：45（予定）

### —— 第2部 株主懇談会 ——

日頃お目にかかることの少ない株主様から貴重なご意見を賜りたく存じます。

時 間：11：50～12：30（予定）

ささやかではございますが、軽食などもご用意いたしますので、株主の皆様には、お気軽にご参加くださいますようお願い申し上げます。



## 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。




**株主総会にご出席する方法**

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

令和元年6月15日（土曜日）  
午前10時




**書面（郵送）で議決権を行使する方法**

同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

令和元年6月14日（金曜日）  
午後5時 到着分まで



**インターネットで議決権を行使する方法**

次頁の案内に従って、各議案の賛否をご入力ください。

行使期限

令和元年6月14日（金曜日）  
午後5時 入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

〇〇〇〇〇〇 御中

株主総会日 議決権の数 XX股

XXXXXXXXXX月XX日

|               |     |
|---------------|-----|
| 議案日議案のご固有形式番号 | XX股 |
| 議決権の数         | XX股 |

1. \_\_\_\_\_

2. \_\_\_\_\_

QRコード

ログイン用QRコード

〒XXXX-XXXX-XXXX  
XXXXXXXX  
XXXXXXXX

〇〇〇〇〇〇

→ こちらに各議案の賛否をご記入ください。

### 第2、3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に〇印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に〇印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に〇印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

### 第1、4号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に〇印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に〇印

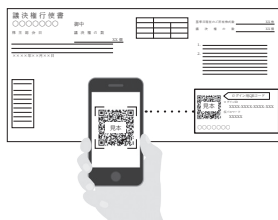
書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

**QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。**

再行する場合は、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリック。

「ログインID・仮パスワード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。

「新しいパスワード」を入力  
「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、今後の事業展開への対応を図るための必要な内部留保を確保しながら、安定的かつ継続的な株主還元を努めることを基本方針としております。

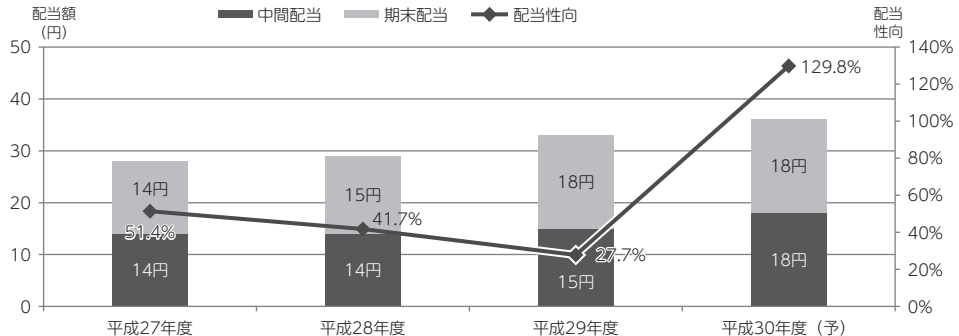
配当につきましても、安定的かつ継続的に実施してまいります。なお、配当性向は30%前後を意識しつつ、その上で、株価水準や資金の状況等を総合的に勘案し、必要に応じて機動的に自己株式の取得等を行ってまいります。

第91期の期末配当につきましても、上記の基本方針、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

- (1) 配当金の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき18円00銭といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は666,972,576円となります。  
これにより中間配当を含めました当期の年間配当金は、1株につき36円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
令和元年6月17日といたしたいと存じます。

### 1株あたりの配当額・配当性向・DOE（自己資本配当率）の推移



|                  | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度<br>(予定) |
|------------------|--------|--------|--------|----------------|
| 年間配当             | 28円    | 29円    | 33円    | 36円            |
| 配当性向             | 51.4%  | 41.7%  | 27.7%  | 129.8%         |
| DOE<br>(自己資本配当率) | 1.8%   | 1.9%   | 2.1%   | 2.2%           |

## 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役9名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役8名（うち社外取締役2名）の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、社外取締役候補者2名については、全員が当社の定める「独立性判断基準」（14頁）を満たしております。

| 候補者番号 | 候補者名                | 属性       | 当社における位 | 在任期間<br>(本総会終結時) | 取締役会<br>出席状況<br>(平成30年度) |
|-------|---------------------|----------|---------|------------------|--------------------------|
| 1     | むかいやま こういち<br>向山 孝一 | 再任       | 取締役会長   | 43年              | 14回/14回<br>(100%)        |
| 2     | はながた ただお<br>花形 忠男   | 再任       | 代表取締役社長 | 11年              | 14回/14回<br>(100%)        |
| 3     | ののむら あきら<br>野々村 昭   | 再任       | 常務取締役   | 7年               | 14回/14回<br>(100%)        |
| 4     | ももせ かつひこ<br>百瀬 克彦   | 再任       | 取締役     | 8年               | 14回/14回<br>(100%)        |
| 5     | やまおか えつじ<br>山岡 悦二   | 再任       | 取締役     | 7年               | 14回/14回<br>(100%)        |
| 6     | こじま としひろ<br>小嶋 敏博   | 再任       | 取締役     | 2年               | 14回/14回<br>(100%)        |
| 7     | マイケル・ジョン・コーパー       | 再任 社外 独立 | 社外取締役   | 11年              | 14回/14回<br>(100%)        |
| 8     | きたがわ とおる<br>北川 徹    | 再任 社外 独立 | 社外取締役   | 2年               | 13回/14回<br>(92.8%)       |

再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

### 【取締役会の実効性確保のために】

当社の取締役会は、品質、技術、生産、営業、海外事業、経営戦略の各分野に精通した取締役と、企業戦略の専門家及び会社経営者として経験及び学識等が豊富な独立社外取締役から構成されており、知識・経験・能力のバランスがとれた構成となっております。今後も継続的に、ジェンダーや国際性の面を含む多様性の伴った構成となるよう検討してまいります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                                     | むかひやま こういち<br><b>向山孝一</b><br>(昭和23年9月13日)<br><b>再任</b> | 昭和47年3月 当社入社<br>昭和51年6月 当社取締役<br>昭和52年12月 当社代表取締役社長<br>平成13年10月 当社環境ビジネスフィールド担当<br>平成25年4月 当社代表取締役会長<br>平成30年6月 当社取締役会長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>興亜販売株式会社 取締役会長<br>大興電工股份有限公司 副董事長                                                                                                                                                             | 446,108株       |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>向山孝一氏は、当社取締役就任以来、長年に亘り経営者として豊富な経験と知識を持ち、その職責を果たしてまいりました。<br/>今後も取締役会長として、当社の成長と企業価値向上に貢献することが期待できることから、引続き取締役候補者としていたしました。</p>                                            |                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |
| 2                                                                                                                                                                                                     | はながた ただお<br><b>花形忠男</b><br>(昭和31年1月28日)<br><b>再任</b>   | 昭和54年3月 当社入社<br>平成12年4月 当社抵抗器生産部ディスクリート製品ブロックゼネラルマネージャー<br>平成13年10月 当社国際品質保証イニシアティブ品質改善センターゼネラルマネージャー<br>平成15年10月 当社ものづくりイニシアティブ上伊那ビジネスフィールド代表<br>平成20年6月 当社取締役<br>当社ものづくりイニシアティブ担当<br>当社上伊那ビジネスフィールド担当<br>平成21年4月 当社下伊那ビジネスフィールド担当<br>当社箕輪ビジネスフィールド担当<br>平成25年4月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成27年6月 当社K P S - 3イニシアティブ担当(現任)<br>平成29年1月 当社品質保証イニシアティブ担当 | 13,900株        |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>花形忠男氏は、当社入社以来、技術部門を中心に製造部門、品質部門、海外の製造子会社等社内の様々な部門を経験し、それぞれにおける豊富な経験及び知識を有しております。代表取締役として全社を統括し、強力なリーダーシップを発揮しており、今後も当社の成長と企業価値向上に貢献することが期待できることから、引続き取締役候補者としていたしました。</p> |                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |



| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                             | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                                                                                                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                 | ののむら あきら<br><b>野々村 昭</b><br>(昭和35年8月5日)<br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 5px;">再任</div> | 昭和58年3月 当社入社<br>平成15年10月 当社日本営業ビジネスフィールド代表<br>平成21年12月 KOA DENKO (S) PTE.LTD. Managing Director<br>平成24年4月 当社事業構造改革イニシアティブマーケティングセンターゼネラルマネージャー<br>平成24年6月 当社取締役<br>当社事業構造改革イニシアティブ担当<br>平成27年6月 当社販売イニシアティブ担当(現任)<br>当社日本営業ビジネスフィールド担当(現任)<br>平成30年4月 当社常務取締役(現任)<br>平成30年6月 当社経営管理イニシアティブ担当(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>興亜販売株式会社 代表取締役社長<br>KOA SPEER HOLDING CORPORATION Director<br>KOA Europe GmbH Managing Director<br>KOA DENKO (S) PTE.LTD. Director<br>KOA ELECTRONICS (H.K.) LTD. Director<br>上海可爾電子貿易有限公司 董事 | 6,000株         |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>野々村昭氏は、当社入社以来、主に営業部門に携わり、海外販売会社の責任者として赴任するなど、国内外の営業に関する豊富な経験及び知識を有しております。経営管理イニシアティブ及び販売イニシアティブのトップマネジメント、また、日本営業ビジネスフィールドの担当役員として経営管理・営業両部門を統括し、企業体質強化並びに販路拡大等を推進しており、今後も当社の成長と企業価値向上に貢献することが期待できることから、引続き取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                       | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                                                                                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                                                                           | <p style="text-align: center;">ももせ      かつひこ<br/><b>百瀬 克彦</b><br/>(昭和37年11月10日)</p> <p style="text-align: center;"><b>再任</b></p> | <p>昭和60年3月 当社入社<br/>平成8年7月 当社KPS本部ゼネラルマネージャー<br/>平成15年10月 当社経営管理イニシアティブ経営戦略センターゼネラルマネージャー<br/>平成23年6月 当社取締役(現任)<br/>当社経営管理イニシアティブ担当<br/>平成25年4月 当社上伊那ビジネスフィールド担当<br/>平成27年6月 当社ものづくりイニシアティブ担当(現任)<br/>当社下伊那ビジネスフィールド担当(現任)<br/>当社CHINAビジネスフィールド担当(現任)<br/>平成29年1月 当社上伊那ビジネスフィールド担当(現任)<br/>平成29年6月 当社箕輪ビジネスフィールド担当(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>興亜エレクトロニクス株式会社 取締役<br/>真田KOA株式会社 取締役<br/>興和電子(太倉)有限公司 副董事長<br/>KOA DENKO (MALAYSIA) SDN.BHD.Chairman</p> | 18,800株        |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>百瀬克彦氏は、当社入社以来、主に経営戦略部門に携わり、経営戦略に関する豊富な経験と知識を有しております。現在は製造部門の責任者として、製造部門を統括し、更なる生産性向上や新製品の生産体制の構築等を推進しており、今後も当社の成長と企業価値向上に貢献することが期待できることから、引続き取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                            | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                | やまおか えつじ<br><b>山岡悦二</b><br>(昭和38年10月2日)<br><b>再任</b> | 昭和61年4月 当社入社<br>平成19年4月 当社ものづくりイニシアティブ基盤技術事業<br>化センターゼネラルマネージャー<br>平成24年6月 当社取締役(現任)<br>当社ものづくりイニシアティブ担当<br>平成25年4月 当社下伊那ビジネスフィールド担当<br>平成25年6月 当社箕輪ビジネスフィールド担当<br>平成27年6月 当社技術イニシアティブ担当(現任)<br>平成30年3月 当社技術イニシアティブ技術戦略センターゼ<br>ネラルマネージャー<br>平成30年6月 当社品質保証イニシアティブ担当(現任)                                                                       | 6,500株         |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>山岡悦二氏は、当社入社以来、主に技術部門に携わり、技術全般に関する豊富な経験及び知識を有しております。技術イニシアティブ及び品質保証イニシアティブのトップマネジメントとして技術・品質両部門を統括し、基盤技術等を生かした新製品・新技術の開発並びに「ゼロディフェクト・フローの構築」をはじめとする品質・信頼性向上活動を推進しており、今後も当社の成長と企業価値向上に貢献することが期待できることから、引続き取締役候補者としていたしました。 |                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |
| 6                                                                                                                                                                                                                                                | こじま としひろ<br><b>小嶋敏博</b><br>(昭和39年1月22日)<br><b>再任</b> | 昭和61年4月 当社入社<br>平成19年4月 当社事業構造改革イニシアティブプロダクトマ<br>ネージメントセンターゼネラルマネージャー<br>平成23年6月 当社事業構造改革イニシアティブマーケティ<br>ングセンターゼネラルマネージャー<br>平成24年6月 KOA DENKO (S) PTE.LTD. Managing<br>Director<br>平成27年6月 当社K P S -3 イニシアティブ事業化推進セ<br>ンターゼネラルマネージャー<br>平成29年6月 当社取締役(現任)<br>当社K P S -3 イニシアティブ担当(現任)<br>平成30年3月 当社K P S -3 イニシアティブ用途展開セン<br>ターゼネラルマネージャー(現任) | 3,200株         |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>小嶋敏博氏は、当社入社以来、主に技術部門、マーケティング部門等に携わるとともに、海外販売会社の責任者として赴任するなど、これら部門や海外における豊富な経験及び知識を有しております。現在は、新事業開発部門の責任者として、新規市場開拓に注力しており、今後も当社の成長と企業価値向上に貢献することが期待できることから、引続き取締役候補者としていたしました。                                          |                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                     | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7                                                                                                                                                                                         | マイケル・ジョン・コーバー<br>(昭和29年9月17日)<br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任 社外</div><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">独立役員</div> | 昭和58年7月 米国カリフォルニア州弁護士資格取得<br>昭和62年7月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得<br>平成8年6月 グローバルベンチャーキャピタル株式会社取締役<br>平成16年4月 株式会社BJIT社外取締役(現任)<br>平成16年6月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授<br>平成18年5月 Really English.com Limited社外取締役<br>平成18年6月 グローバルベンチャーキャピタル株式会社代表取締役(現任)<br>平成18年10月 Geovector Corporation社外取締役(現任)<br>平成20年6月 当社社外取締役(現任)<br>平成23年9月 リアル・イングリッシュ・ブロードバンド株式会社代表取締役<br>平成25年7月 Durafizz Holdings Corporation代表取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社BJIT 社外取締役<br>グローバルベンチャーキャピタル株式会社 代表取締役<br>Geovector Corporation 社外取締役<br>Durafizz Holdings Corporation 代表取締役 | 12,500株        |
| <b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br>マイケル・ジョン・コーバー氏は、企業戦略の専門家及び会社経営者としての豊富な経営者経験及び学識経験等を有しております。<br>当社取締役へ就任以降、事業戦略への助言や経営の監督などを適切に行っていただいております。今後も経営並びに取締役会の運営に貢献いただくことが期待できるため、引き続き社外取締役候補者いたしました。 |                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |
| <b>【独立性に関わる事項】</b><br>同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。<br>同氏は当社が定める「独立性判断基準」を満たしており、独立性が認められます。<br>なお、当社は、同氏を独立役員として東京証券取引所及び名古屋証券取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合、同届出を継続する予定であります。                      |                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                       | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8                                                                                                                                                                                           | きたがわ とおる<br><b>北川 徹</b><br>(昭和35年8月4日)<br><b>再任 社外</b><br><b>独立役員</b> | 昭和58年4月 兼松江商株式会社(現 兼松株式会社)入社<br>平成11年11月 日本通信株式会社入社 経営企画室長<br>平成13年2月 日本ボルチモアテクノロジー株式会社(現 サイバートラスト株式会社)入社 財務担当上席執行役員<br>平成14年1月 リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社入社<br>ファイナンスコントローラー<br>平成18年9月 スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社入社<br>ファイナンス・インフラストラクチャー統括オフィサー/CFO<br>平成28年3月 クックパッド株式会社社外取締役 [兼監査委員長/報酬委員]<br>平成28年10月 日本スキー場開発株式会社社外取締役(現任)<br>平成29年6月 当社社外取締役(現任)<br>平成30年3月 クックパッド株式会社社外取締役 [兼監査委員長/指名委員] (現任)<br>平成30年3月 株式会社カヤック社外取締役監査等委員(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>クックパッド株式会社 社外取締役 [兼監査委員長/指名委員]<br>日本スキー場開発株式会社 社外取締役<br>株式会社カヤック 社外取締役監査等委員 | 0株             |
| <b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br>北川徹氏は、上場会社においてCFOや経営企画室長を歴任されるなど、会計及び会社経営に関する深い知識と経験を有しております。<br>当社取締役へ就任以降、事業戦略への助言や経営の監督などを適切に行っていただいております。今後も経営並びに取締役会の運営に貢献いただくことが期待できるため、引き続き社外取締役候補者いたしました。 |                                                                       | <b>【独立性に関わる事項】</b><br>同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。<br>同氏は当社が定める「独立性判断基準」を満たしており、独立性が認められます。<br>なお、当社は、同氏を独立役員として東京証券取引所及び名古屋証券取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合、同届出を継続する予定であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. マイケル・ジョン・コーバー氏及び北川徹氏は、社外取締役候補者であります。
3. マイケル・ジョン・コーバー氏及び北川徹氏は、現在、当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもってマイケル・ジョン・コーバー氏が11年、北川徹氏が2年となります。

4. 当社は、マイケル・ジョン・コーバー氏及び北川徹氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としており、マイケル・ジョン・コーバー氏及び北川徹氏の再任が承認された場合は、当社は両氏との間で当該契約を継続する予定であります。

(ご参考) 社外取締役・社外監査役の独立性判断基準

当社は、適正なコーポレートガバナンスの確保のため、社外役員の選定においては独立性を重視しており、独自に以下の基準を定めております。

**【独立性判断基準】**

社外役員候補者の選任にあたっては、次の各項目に該当しない場合、独立性があると判断する。

1. 当社を主要な取引先（※1）とする者、又はその業務執行者
2. 当社の主要な取引先（※1）、又はその業務執行者
3. 当社から役員報酬以外に多額（過去5年間平均で、年間1,000万円以上）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律家
4. 当社又は当社子会社の業務執行者
5. 当社の子会社及び関連会社の監査役及び重要な使用人等（※2）
6. 当社の大株主（総議決権の5%以上の株式を保有）又はその業務執行者
7. 就任前10年内のいずれかの時において当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役又は監査役であったことがある者
8. 上記1.～7. に該当するもの（重要でない者は除く）の近親者（二親等内の親族）

※1 「主要な取引先」とは、直近事業年度における当社又は当社子会社との取引の支払額又は受取額が、当社グループ又は相手方の連結売上高の1%以上の取引先を指す。

※2 「重要な使用人等」とは、会社役員・部長クラスの者、会計事務所や法律事務所に所属する者については公認会計士や弁護士等を指す。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役遠藤和夫氏及び重宗信行氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。  
 なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。  
 監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                         | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                   | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | やじま つよし<br>矢島 豪<br>(昭和33年12月7日)<br>新任                                                                                                                                                    | 平成13年2月 ケイテックデバイス株式会社(現 KOA 株式会社)入社<br>平成14年1月 同社総務部ゼネラルマネージャー<br>平成16年7月 当社転籍<br>平成19年4月 当社経営管理イニシアティブ総務センターゼネラルマネージャー(現任) | 1,056株         |
|       | <b>【監査役候補者とした理由】</b><br>矢島豪氏は、当社子会社に入社以来、主に総務部門・管理部門に携わり、総務・会計に関する豊富な経験と知見を有しております。また、当社に転籍以降も総務センターゼネラルマネージャーを歴任するなど、当社の健全かつ適切な運営に必要な知識・経験を有しており、監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、監査役候補者いたしました。 |                                                                                                                             |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                           | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                     | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                               | いいぬま よしこ<br><b>飯沼好子</b><br>(昭和38年2月13日)<br>新任 社外<br>独立役員 | 昭和60年4月 昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入社<br>昭和61年9月 横山和夫公認会計士事務所 入所<br>平成3年5月 税理士登録<br>平成3年9月 飯沼会計士事務所 入所<br>平成10年6月 株式会社未来経営 設立 同法人取締役(現任)<br>平成23年8月 税理士法人未来経営 設立 同法人社員(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社未来経営 取締役<br>税理士法人未来経営 社員 | 1,000株         |
| <b>【社外監査役候補者とした理由】</b><br>飯沼好子氏は、税理士として、財務・会計に関する専門的な知識と豊富な経験を有しており、専門的かつ中立的立場から、当社の経営監視・監督等の役割を発揮いただけるものと判断し、社外監査役候補者としていたしました。                                                                |                                                          |                                                                                                                                                                                                                      |                |
| <b>【独立性に関わる事項】</b><br>同氏が経営する税理士法人と当社は、顧問契約を締結しておりますが、その年間の顧問料は3百万円以内であり、当社が定める「独立性判断基準」を満たしており、独立性が認められます。<br>また、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立性要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として両取引所に届け出る予定であります。 |                                                          |                                                                                                                                                                                                                      |                |

- (注) 1. 当社は、飯沼好子氏が経営する税理士法人との間に顧問契約を締結しております。その他の候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
2. 飯沼好子氏は、社外監査役候補者であります。
3. 矢島豪氏及び飯沼好子氏の選任が承認された場合は、当社は両氏の間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償限度額は、500万円又は法令が定める限度額のいずれか高い額といたします。



#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

平成30年6月16日開催の第90回定時株主総会において補欠監査役に選任された加久田乾一氏の選任の効力は本総会の開始の時までとされており、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、改めて補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                     | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| かくだ けんいち<br>加久田 乾一<br>(昭和29年12月14日)                                                                                                                      | 昭和57年9月 公認会計士登録<br>昭和61年10月 青山監査法人(後の中央青山監査法人) 入所<br>平成8年7月 同監査法人代表社員<br>平成12年7月 アイピーオー総合研究所株式会社代表取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>アイピーオー総合研究所株式会社 代表取締役 | 0株             |
| <b>【補欠の社外監査役候補者とした理由】</b><br>加久田乾一氏は、公認会計士の資格を有し、また、現在会社経営にあたっているなど、会計及び会社経営に関する深い知識と経験を有しており、その立場から当社の経営を監査していただくことが期待できるため、補欠の社外監査役候補者となりました。          |                                                                                                                                                      |                |
| <b>【独立性に関わる事項】</b><br>同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。<br>同氏は当社が定める「独立性判断基準」を満たしており、独立性が認められます。<br>なお、同氏が監査役に就任された場合、当社は同氏を独立役員として東京証券取引所及び名古屋証券取引所に届出を行う予定であります。 |                                                                                                                                                      |                |

- (注) 1. 加久田乾一氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
2. 補欠の社外監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。
- 加久田乾一氏が監査役に就任した場合は、社外監査役として当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償限度額は、500万円又は法令が定める額のいずれが高い額といたします。

以上

(提供書面)

## 事業報告

(平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度の世界経済は、米国では個人消費の増加や雇用情勢の改善、堅調な企業業績などを背景に、緩やかな拡大基調が続きましたが、アジアでは中国において過剰債務の削減に伴う投資減速、米中貿易摩擦の影響による個人消費の減速傾向など景気の減速が鮮明となりました。また、欧州では製造業を中心とした企業業績の悪化等により減速傾向となるなど、全体として景気の回復が弱まってきております。我が国経済では個人消費の緩やかな回復や、設備投資の増加等により企業業績の改善が進みましたが、世界景気の回復力が弱まっていることから輸出・生産が弱含んでおり、全体として景気は横ばいで推移しました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、電子化の進行により自動車関連市場が拡大しており、自動車向け等が好調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めるとともに、将来に向けた研究開発投資や堅調な需要に対応するための設備投資を増加させてまいりました。

販売面におきましては、主に日本・中国の自動車向けに売上が増加したこと等により当連結会計年度の売上高は55,895百万円（前年同期比3,379百万円増、6.4%増）となりました。

利益面におきましては、高付加価値製品の売上増加及びコストダウンに努めましたが、人件費・減価償却費等の固定費が増加したこと等により営業利益は5,670百万円（前年同期比80百万円減、1.4%減）、経常利益は為替差益の増加等により6,304百万円（前年同期比464百万円増、8.0%増）、また、米国における集団民事訴訟の原告との和解に伴う解決金として4,806百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は1,018百万円（前年同期比3,359百万円減、76.7%減）となりました。

セグメントの業績は、日本においては売上高48,228百万円（前年同期比2,979百万円増）、セグメント利益3,889百万円（前年同期比436百万円減）、アジアにおいては売上高28,979百万円（前年同期比3,339百万円増）、セグメント利益916百万円（前年同

期比167百万円増)、アメリカにおいては売上高9,076百万円(前年同期比640百万円増)、セグメント利益536百万円(前年同期比128百万円増)、ヨーロッパにおいては売上高7,177百万円(前年同期比439百万円増)、セグメント利益390百万円(前年同期比47百万円増)となりました。

品目別連結売上高とその構成比は次のとおりであります。

| 品 目                 | 売 上 高     | 構 成 比  |
|---------------------|-----------|--------|
| 抵 抗 器               | 49,385百万円 | 88.4%  |
| I C 及 び I C 関 連 機 器 | 1,472百万円  | 2.6%   |
| 高 周 波 イ ン ダ ク タ     | 1,199百万円  | 2.1%   |
| 安 全 部 品             | 1,970百万円  | 3.5%   |
| そ の 他               | 1,867百万円  | 3.4%   |
| 合 計                 | 55,895百万円 | 100.0% |

② 設備投資の状況

当期の設備投資額は、品質向上、新製品の開発、量産設備向け等を中心に総額6,210百万円となりました。

③ 資金調達の状況

該当する事項はございません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当する事項はございません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当する事項はございません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社の連結子会社である鹿島興亜電工株式会社と当社の非連結子会社である日本電子応用株式会社は、平成30年4月1日を効力発生日として、鹿島興亜電工株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当する事項はございません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                     | 第 88 期<br>(平成28年3月期) | 第 89 期<br>(平成29年3月期) | 第 90 期<br>(平成30年3月期) | 第 91 期<br>当連結会計年度<br>(平成31年3月期) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高                   | 45,462百万円            | 45,600百万円            | 52,515百万円            | 55,895百万円                       |
| 経 常 利 益                 | 2,971百万円             | 3,323百万円             | 5,839百万円             | 6,304百万円                        |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | 1,999百万円             | 2,563百万円             | 4,378百万円             | 1,018百万円                        |
| 1株当たり当期純利益              | 54.50円               | 69.90円               | 119.30円              | 27.73円                          |
| 総 資 産                   | 69,169百万円            | 71,859百万円            | 77,258百万円            | 77,355百万円                       |
| 純 資 産                   | 55,615百万円            | 56,935百万円            | 60,895百万円            | 59,839百万円                       |
| 1株当たり純資産額               | 1,513.95円            | 1,549.50円            | 1,658.15円            | 1,627.09円                       |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第89期から第91期の1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。また、1株当たり純資産額の算定においても、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、前連結会計年度の金額は組替え後の金額で表示しております。

## (3) 重要な子会社の状況等

### ① 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                               | 資 本 金      | 議決権比率  | 主要な事業内容 |
|-----------------------------------------------------|------------|--------|---------|
| 興亜エレクトロニクス株式会社                                      | 400百万円     | 100.0% | 電子部品の製造 |
| KOA SPEER HOLDING CORPORATION                       | 1,210US\$  | 100.0% | 電子部品の販売 |
| K O A D E N K O ( S ) P T E . L T D .               | 47,333US\$ | 100.0% | 電子部品の販売 |
| 興 亜 販 売 株 式 会 社                                     | 10百万円      | 100.0% | 電子部品の販売 |
| 真 田 K O A 株 式 会 社                                   | 100百万円     | 100.0% | 電子部品の製造 |
| 興 和 電 子 ( 太 倉 ) 有 限 公 司                             | 143百万RMB   | 100.0% | 電子部品の製造 |
| 上 海 可 爾 電 子 貿 易 有 限 公 司                             | 1,659千RMB  | 100.0% | 電子部品の販売 |
| K O A D E N K O ( M A L A Y S I A ) S D N . B H D . | 54,843千M\$ | 100.0% | 電子部品の製造 |
| K O A E L E C T R O N I C S ( H . K . ) L T D .     | 1,500千HK\$ | 100.0% | 電子部品の販売 |
| K O A E u r o p e G m b H                           | 766,938EUR | 100.0% | 電子部品の販売 |

## ② 重要な関連会社の状況

| 会 社 名               | 資 本 金       | 議決権比率 | 主要な事業内容 |
|---------------------|-------------|-------|---------|
| 大 興 電 工 股 份 有 限 公 司 | 39,000千NT\$ | 39.0% | 電子部品の販売 |

### (4) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、全体として景気は減速傾向にあり、中国における過剰債務問題や不動産価格変動による経済の減速懸念、米中貿易摩擦、英国の合意なきEU離脱、また中東情勢等の地政学リスクの高まり等による、世界経済への下振れ影響により、世界景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であります。利益面においても、原材料価格の上昇、為替変動等の懸念材料があります。

このような状況を踏まえ、当社グループは、今後も抵抗器専門メーカーとして車載、産業機器、医療、環境・エネルギー等、今後の技術革新で成長が期待できる分野と、品質と信頼を重視する分野にフォーカスし、お客様のご期待にお応えしてまいります。具体的には、技術革新等により今後の拡大が期待される市場において、技術提案活動等の強化によって高付加価値製品の販売比率を向上させることで事業構造の改革を進め、業績向上に努めてまいります。さらに、桁違いの品質を求められる市場での競争優位性を確保するため、引き続き「ゼロディフェクト・フローの構築」を全グループの目標に掲げ、品質・信頼性向上の活動を進めてまいります。併せて、生産性の大幅な向上を目指した改善活動と経費削減活動の継続により、収益性の向上を図ってまいります。

また当社グループは、研究開発型企業を目指して、世の中の変化、お客様の要求に柔軟に対応し、お客様と共に安心・安全な未来を創る活動を進めており、それに必要な投資も先行的に行っております。

(5) **主要な事業内容** (平成31年3月31日現在)

当社グループは、固定抵抗器を中心とする各種電子部品の開発・製造・販売を主に関連する事業を実施しております。

(6) **主要な営業所及び工場** (平成31年3月31日現在)

① 当社の主要な営業所及び工場

|   |   | 所在地                                             |
|---|---|-------------------------------------------------|
| 本 | 社 | 長野県上伊那郡箕輪町 (アースウイング)                            |
| 本 | 店 | 長野県伊那市 (伊那事業所)                                  |
| 支 | 店 | 東京都府中市 (むさし野工房)                                 |
| 営 | 業 | 新横浜、(営業所) 仙台・水戸・高崎・東京・むさし野・伊那・静岡・名古屋・大阪         |
| 工 | 場 | イ-スウイング・MINOWAウイング・箕輪・西山・中央・七久里の杜・匠の里 (いずれも長野県) |

② 子会社

| 会社名                            | 所在地        |
|--------------------------------|------------|
| 興亜エレクトロニクス株式会社                 | 長野県下伊那郡阿南町 |
| KOA SPEER HOLDING CORPORATION  | アメリカ合衆国    |
| KOA DENKO (S) PTE. LTD.        | シンガポール共和国  |
| 興亜販売株式会社                       | 東京都千代田区    |
| 真田 K O A 株式会社                  | 長野県上田市     |
| 興和電子(太倉)有限公司                   | 中華人民共和国    |
| 上海可爾電子貿易有限公司                   | 中華人民共和国    |
| KOA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. | マレーシア      |
| KOA ELECTRONICS (H.K.) LTD.    | 香港         |
| K O A E u r o p e G m b H      | ドイツ連邦共和国   |

(7) **従業員の状況** (平成31年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 3,940名 | 142名増       |

(注) 従業員数は、就業人員(非常勤者を除く)数としております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 1,401名 | 33名増      | 40.9歳 | 17.4年  |

(注) 従業員数は、就業人員(非常勤者を除く)数としております。

(8) **主要な借入先の状況**（平成31年3月31日現在）

該当する事項はございません。

(9) **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

当社及び当社の米国子会社 KOA SPEER ELECTRONICS,INC.（以下、総称して「当社」といいます。）は、米国において集団民事訴訟を提起されておりましたが、和解合意に至りました。これに伴い、原告との和解に伴う解決金として4,806百万円を特別損失に計上しております。

（訴訟の提起から和解に至るまでの経緯）

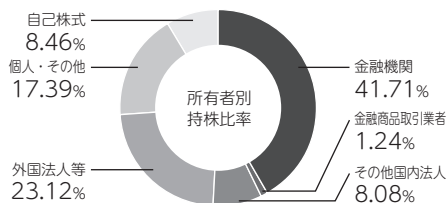
平成27年8月20日以降、「リニア抵抗器」を直接・間接的に購入したとする原告らが、当社を含む抵抗器製造業者複数社に対して、「リニア抵抗器」取引に関して米国反トラスト法違反があったと主張し、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に、損害賠償を求める集団民事訴訟を提起しました。

当社は、損害賠償等の責任を認めておりませんが、訴訟長期化による今後の業績に与える影響等を総合的に勘案した結果、早期解決が最善と判断し和解することを決定いたしました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成31年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 150,000,000株
- ② 発行済株式の総数 40,479,724株
- ③ 株主数 7,183名
- ④ 大株主（上位10名）



| 株主名                       | 持株数     | 持株比率  |
|---------------------------|---------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）   | 2,700千株 | 7.29% |
| 日本生命保険相互会社                | 2,226   | 6.01% |
| 株式会社八十二銀行                 | 1,832   | 4.94% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 1,767   | 4.77% |
| 野村信託銀行株式会社（投信口）           | 1,510   | 4.07% |
| 株式会社三菱UFJ銀行               | 1,000   | 2.70% |
| 日本電気株式会社                  | 868     | 2.34% |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社             | 700     | 1.89% |
| K O A 共栄会                 | 695     | 1.87% |
| 株式会社小糸製作所                 | 680     | 1.83% |

- (注) 1. 当社は、自己株式を3,425,692株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 なお、自己株式には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式276,900株を含んでおりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



⑤ その他株式に関する重要な事項

(従業員持株 E S O P 信託)

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、平成28年10月20日開催の取締役会の決議により、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株 E S O P 信託」(以下、「E S O P 信託」といいます。)を導入しております。

E S O P 信託とは、米国の E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「K O A 従業員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に加入する当社及び当社グループの国内子会社の正規従業員(以下、「当社グループ従業員」といいます。)のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成29年2月から令和4年2月(予定)までの間に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権行使状況を反映して行使いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

E S O P 信託に関する計算書類の会計処理については、総額法を適用しており、E S O P 信託が保有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。

なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は320百万円(276,900株)、借入金の帳簿価額は262百万円であります。

(2) 政策保有株式の保有方針及び議決権行使の基準

当社は、取引を強化する目的等で政策保有株式として取引先等の株式を保有しております。これら株式の保有にあたっては、取引関係の強化等によって得られる当社の利益と投資額等を総合的に勘案して投資可否を判断しております。

取締役会は、政策保有株式について、定期的に保有状況を確認するとともに、保有に係るトータルリターン等のパフォーマンスと保有に伴う損失発生等のリスクを比較・分析し、保有継続の妥当性を検証しております。

政策保有株式の議決権につきましても、現時点では統一した基準を設けておりませんが、議決権行使にあたっては、トータルリターン等のパフォーマンスや議案内容が株主価値の向上に資するものかを精査し、懸念があれば投資先企業への確認等をした上で適切に行行使いたします。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成31年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長    | 向山孝一  | 興亜販売株式会社取締役会長<br>大興電工股份有限公司副董事長                                                                                                                                                                                                                |
| 代表取締役社長  | 花形忠男  | K P S - 3 イニシアティブ担当                                                                                                                                                                                                                            |
| 常務取締役    | 深野香代子 | 人財育成・教育研修担当<br>大興電工股份有限公司董事                                                                                                                                                                                                                    |
| 常務取締役    | 野々村昭  | 販売イニシアティブ担当<br>経営管理イニシアティブ担当<br>日本営業ビジネスフィールド担当<br>興亜販売株式会社代表取締役社長<br>KOA SPEER HOLDING CORPORATION Director<br>KOA Europe GmbH Managing Director<br>KOA DENKO (S) PTE.LTD. Director<br>KOA ELECTRONICS (H.K.) LTD. Director<br>上海可爾電子貿易有限公司董事 |
| 取締役      | 百瀬克彦  | ものづくりイニシアティブ担当<br>上伊那ビジネスフィールド担当<br>下伊那ビジネスフィールド担当<br>箕輪ビジネスフィールド担当<br>CHINAビジネスフィールド担当<br>興亜エレクトロニクス株式会社取締役<br>真田K O A 株式会社取締役<br>興和電子(太倉)有限公司副董事長<br>KOA DENKO (MALAYSIA) SDN.BHD. Chairman                                                  |
| 取締役      | 山岡悦二  | 技術イニシアティブ担当<br>品質保証イニシアティブ担当                                                                                                                                                                                                                   |
| 取締役      | 小嶋敏博  | K P S - 3 イニシアティブ担当                                                                                                                                                                                                                            |

| 会社における地位  | 氏 名           | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                  |
|-----------|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役     | マイケル・ジョン・コーバー | 株式会社BJIT社外取締役<br>グローバルベンチャーキャピタル株式会社代表取締役<br>Geovector Corporation社外取締役<br>Durafizz Holdings Corporation代表取締役 |
| 取 締 役     | 北 川 徹         | クックパッド株式会社社外取締役<br>(兼監査委員長/指名委員)<br>日本スキー場開発株式会社社外取締役<br>株式会社カヤック社外取締役監査等委員                                   |
| 常 勤 監 査 役 | 五 味 正 志       |                                                                                                               |
| 監 査 役     | 遠 藤 和 夫       |                                                                                                               |
| 監 査 役     | 上 拾 石 哲 郎     | 弁 護 士                                                                                                         |
| 監 査 役     | 重 宗 信 行       |                                                                                                               |

- (注) 1. 取締役マイケル・ジョン・コーバー氏及び取締役北川徹氏は、社外取締役であります。
2. 監査役上拾石哲郎氏及び監査役重宗信行氏は、社外監査役であります。
3. 監査役五味正志氏、遠藤和夫氏及び重宗信行氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役五味正志氏及び監査役遠藤和夫氏は、当社経営管理イニシアティブのゼネラルマネージャーを経験しており、経営分析・業績確認等を行う各種会議への参画により、当社の財務及び会計に関しての業務に精通しております。
  - ・監査役重宗信行氏は、証券会社役員・社長等を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

- ③ 当事業年度中の取締役及び監査役の地位及び担当等の異動  
 イ. 平成30年4月1日付で次のとおり異動がありました。

| 氏名    | 異動前                                   | 異動後                                     |
|-------|---------------------------------------|-----------------------------------------|
| 野々村 昭 | 取締役<br>販売イニシアティブ担当<br>日本営業ビジネスフィールド担当 | 常務取締役<br>販売イニシアティブ担当<br>日本営業ビジネスフィールド担当 |

- ロ. 平成30年6月16日開催の取締役会において次のとおり異動がありました。

| 氏名     | 異動前                                             | 異動後                                                      |
|--------|-------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 向山 孝一  | 代表取締役会長                                         | 取締役会長                                                    |
| 花形 忠男  | 代表取締役社長<br>K P S - 3 イニシアティブ担当<br>品質保証イニシアティブ担当 | 代表取締役社長<br>K P S - 3 イニシアティブ担当                           |
| 深野 香代子 | 常務取締役<br>経営管理イニシアティブ担当                          | 常務取締役<br>人財育成・教育研修担当                                     |
| 野々村 昭  | 常務取締役<br>販売イニシアティブ担当<br>日本営業ビジネスフィールド担当         | 常務取締役<br>販売イニシアティブ担当<br>経営管理イニシアティブ担当<br>日本営業ビジネスフィールド担当 |
| 山岡 悦二  | 取締役<br>技術イニシアティブ担当                              | 取締役<br>技術イニシアティブ担当<br>品質保証イニシアティブ担当                      |

- ハ. 平成30年6月25日開催の監査役会において次のとおり異動がありました。

| 氏名    | 異動前   | 異動後   |
|-------|-------|-------|
| 五味 正志 | 監査役   | 常勤監査役 |
| 遠藤 和夫 | 常勤監査役 | 監査役   |

#### ④ 取締役及び監査役の報酬等

##### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分              | 支給人員        | 支給額               |
|------------------|-------------|-------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(2名)  | 256百万円<br>(12百万円) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(2名)  | 53百万円<br>(10百万円)  |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 13名<br>(4名) | 309百万円<br>(22百万円) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成25年6月15日開催の第85回定時株主総会において、年額350百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成10年6月13日開催の第70回定時株主総会において、年額70百万円以内と決議いただいております。
4. 平成26年6月14日開催の第86回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額の未払残高が、取締役6名に対し566百万円(うち社外取締役0名)、監査役1名に対し5百万円(うち社外監査役0名)あります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。

##### ロ. 社外役員が親会社及び子会社等から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において、社外取締役及び社外監査役が、役員を兼任する親会社又は子会社等から役員として受けた報酬等の総額は1百万円であります。

##### ハ. 役員報酬の決定方針

経営陣幹部・取締役の報酬は、代表取締役が一定の基準に基づき決定しております。業績や株価パフォーマンスの好不調に応じて適切な報酬となるよう必要に応じて、取締役会で検討しております。なお、経営陣幹部・取締役の報酬については、取締役会で特定の方針は定めておりません。インセンティブ報酬は、現時点では導入の予定はありませんが、これを否定するものではなく、今後必要に応じて検討してまいりたいと考えております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

重要な兼職の状況は、「①取締役及び監査役の状況（平成31年3月31日現在）」に記載のとおりであります。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の兼職先との間に開示すべき関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏名                | 取締役会<br>出席状況      | 監査役会<br>出席状況      | 発言状況                                                                                                                             |
|-----|-------------------|-------------------|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | マイケル・<br>ジョン・コーバー | 14/14回<br>(100%)  | —                 | 主に企業戦略の専門家及び投資会社経営者としての豊富な知識・経験等から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                               |
| 取締役 | 北川 徹              | 13/14回<br>(92.8%) | —                 | 主に上場会社においてCFOや経営企画に携わった経験と見識に基づき意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                                 |
| 監査役 | 上拾石 哲郎            | 13/14回<br>(92.8%) | 12/13回<br>(92.3%) | 主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、監査結果についての意見交換、監査事項の協議等において、適宜必要な発言を行っております。             |
| 監査役 | 重宗 信行             | 14/14回<br>(100%)  | 13/13回<br>(100%)  | 主に証券会社において長年経営に携わった経験と見識に基づき意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、監査結果についての意見交換、監査事項の協議等において、適宜必要な発言を行っております。 |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第28条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 太陽有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 39百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 39百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額は明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置等の内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。
3. 当社の海外子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士（又は監査法人）の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

該当する事項はございません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の評価基準に照らし合わせ、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
|------------------------|---------------|----------------------|---------------|
| 資 産 の 部                |               | 負 債 の 部              |               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>39,445</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>13,582</b> |
| 現金及び預金                 | 15,197        | 支払手形及び買掛金            | 4,839         |
| 受取手形及び売掛金              | 13,616        | 電子記録債務               | 902           |
| 電子記録債権                 | 1,411         | 短期借入金                | 221           |
| 有価証券                   | 200           | 未払法人税等               | 279           |
| 商品及び製品                 | 3,694         | 未払費用                 | 1,299         |
| 仕掛品                    | 2,481         | 賞与引当金                | 1,557         |
| 原材料及び貯蔵品               | 1,445         | その他                  | 4,482         |
| 未収還付法人税等               | 470           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>3,933</b>  |
| その他                    | 971           | 長期借入金                | 217           |
| 貸倒引当金                  | △44           | 長期未払金                | 626           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>37,910</b> | 繰延税金負債               | 625           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>28,301</b> | 退職給付に係る負債            | 2,117         |
| 建物及び構築物                | 11,003        | その他                  | 345           |
| 機械装置及び運搬具              | 7,757         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>17,515</b> |
| 工具・器具及び備品              | 549           | <b>純 資 産 の 部</b>     |               |
| 土地                     | 6,312         | <b>株 主 資 本</b>       | <b>59,219</b> |
| 建設仮勘定                  | 2,678         | 資本金                  | 6,033         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>556</b>    | 資本剰余金                | 9,195         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>9,052</b>  | 利益剰余金                | 46,706        |
| 投資有価証券                 | 5,161         | 自己株式                 | △2,715        |
| 繰延税金資産                 | 462           | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>620</b>    |
| 長期性預金                  | 1,571         | その他有価証券評価差額金         | 1,803         |
| 保険積立金                  | 1,469         | 為替換算調整勘定             | △846          |
| その他                    | 417           | 退職給付に係る調整累計額         | △336          |
| 貸倒引当金                  | △29           | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>59,839</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>77,355</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>77,355</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。



## 連結損益計算書

(平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金     | 額      |
|-----------------|-------|--------|
| 売上高             |       | 55,895 |
| 売上原価            |       | 37,894 |
| 売上総利益           |       | 18,000 |
| 販売費及び一般管理費      |       | 12,330 |
| 営業利益            |       | 5,670  |
| 営業外収益           |       |        |
| 受取利息            | 88    |        |
| 受取配当金           | 72    |        |
| 持分法による投資利益      | 82    |        |
| 為替差益            | 148   |        |
| その他             | 391   | 783    |
| 営業外費用           |       |        |
| 支払利息            | 2     |        |
| その他             | 146   | 149    |
| 経常利益            |       | 6,304  |
| 特別利益            |       |        |
| 固定資産売却益         | 3     | 3      |
| 特別損失            |       |        |
| 固定資産売却損         | 1     |        |
| 固定資産処分損         | 60    |        |
| 減損損失            | 2     |        |
| 訴訟和解金           | 4,806 |        |
| その他             | 0     | 4,872  |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 1,435  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 519   |        |
| 法人税等調整額         | △102  | 416    |
| 当期純利益           |       | 1,018  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 1,018  |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                  | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
|----------------------|---------------|------------------------|---------------|
| <b>資 産 の 部</b>       |               | <b>負 債 の 部</b>         |               |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>23,050</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>10,550</b> |
| 現金及び預金               | 5,639         | 支払手形                   | 37            |
| 受取手形                 | 1,046         | 電子記録債務                 | 1,074         |
| 電子記録債権               | 1,402         | 買掛金                    | 4,116         |
| 売掛金                  | 11,755        | 未払金                    | 2,925         |
| 商品及び製品               | 294           | 賞与引当金                  | 1,076         |
| 仕掛品                  | 1,218         | その他の                   | 1,320         |
| 原材料及び貯蔵品             | 705           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>2,255</b>  |
| その他                  | 988           | 長期未払金                  | 534           |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>34,045</b> | 退職給付引当金                | 1,060         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>17,127</b> | その他                    | 660           |
| 建物                   | 6,800         | <b>負 債 合 計</b>         | <b>12,805</b> |
| 構築物                  | 365           | <b>純 資 産 の 部</b>       |               |
| 機械及び装置               | 3,462         | <b>株 主 資 本</b>         | <b>42,550</b> |
| 車両運搬具                | 40            | 資 本 金                  | 6,033         |
| 工具・器具・備品             | 140           | 資 本 剰 余 金              | 11,434        |
| 土地                   | 4,181         | 資 本 準 備 金              | 11,261        |
| 建設仮勘定                | 2,136         | その他資本剰余金               | 173           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>203</b>    | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>27,797</b> |
| ソフトウェア               | 75            | 利 益 準 備 金              | 916           |
| ソフトウェア仮勘定            | 113           | その他利益剰余金               | 26,880        |
| その他の無形固定資産           | 14            | 圧 縮 積 立 金              | 839           |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>16,714</b> | 別 途 積 立 金              | 16,040        |
| 投資有価証券               | 3,858         | 繰 越 利 益 剰 余 金          | 10,001        |
| 関係会社株式               | 9,764         | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△2,715</b> |
| 関係会社長期貸付金            | 482           | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>1,740</b>  |
| その他                  | 2,615         | その他有価証券評価差額金           | 1,740         |
| 貸倒引当金                | △5            | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>44,290</b> |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>57,096</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>   | <b>57,096</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金     | 額      |
|-----------------------|-------|--------|
| 売 上 高                 |       | 47,095 |
| 売 上 原 価               |       | 37,383 |
| 売 上 総 利 益             |       | 9,711  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |       | 6,161  |
| 営 業 利 益               |       | 3,550  |
| 営 業 外 収 益             |       |        |
| 受 取 利 息               | 9     |        |
| 受 取 配 当 金             | 492   |        |
| 為 替 差 益               | 132   |        |
| そ の 他                 | 262   | 897    |
| 営 業 外 費 用             |       |        |
| 支 払 利 息               | 0     |        |
| そ の 他                 | 91    | 92     |
| 経 常 利 益               |       | 4,355  |
| 特 別 利 益               |       |        |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 3     | 3      |
| 特 別 損 失               |       |        |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 1     |        |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 57    |        |
| 減 損 損 失               | 2     |        |
| 訴 訟 和 解 金             | 3,598 |        |
| そ の 他                 | 0     | 3,661  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 698    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 16    |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 72    | 88     |
| 当 期 純 利 益             |       | 609    |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

令和元年5月3日

K O A 株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 勝彦 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田村 知弘 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、K O A株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、K O A株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

令和元年5月3日

K O A 株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 勝彦 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田村 知弘 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、K O A株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第91期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第91期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和元年5月8日

KOA株式会社 監査役会

|       |     |    |   |
|-------|-----|----|---|
| 常勤監査役 | 五味  | 正志 | ◎ |
| 監査役   | 遠藤  | 和夫 | ◎ |
| 監査役   | 上拾石 | 哲郎 | ◎ |
| 監査役   | 重宗  | 信行 | ◎ |

(注) 監査役上拾石哲郎及び重宗信行は、社外監査役であります。

以上

# 株主総会会場 ご案内図

長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地  
KOAパインパーク内 会議室  
電話番号 0265-70-7171



- 中央自動車道 伊那I.C.・伊北I.C.より車で約15分(駐車場をご用意しております)
- JR飯田線 伊那松島駅下車 車で約15分

NAVITIME

出発地から株主総会会場までスマートフォンでご案内します。右図を読み取りください。



UD  
FONT

